

地水火風

牧野 恒一

1月23日以降、マスコミで「首都圏直下の地震の発生確率、4年以内に70%」という報道が続き、スポーツ紙などは一面に特大の扱いで、正月気分が吹き飛んだ方もおられるかも知れない。

ニュースソースになった東大地震研のホームページでは「所属研究者の1つの試算」、「大きな誤差を含む」、「組織としての見解ではない」、「昨年9月には発表していた」、「地震への備えの重要性を訴えたもの」、「報道には間違いもある」と困惑気味に説明している。

だが、元旦の不気味な揺れや、1月28日に右手

県から富士山近辺まで幅広く起こった有感地震などのことを思えば、東京近辺の多くの住民が「やはり…」と不安に駆られたとしてもおかしくない。

そんなわけで、今回は首都圏直下の地震の切迫性について考えてみたい。

3・11の前と後で比較して、一定の算式に基づきM7クラス(M6・7規模や回数から統計的に導かれたもの)という確率を計算すると、今後30年間で98%、4年間で不確かだ」というつもりではないか。

2月1日には、同じよう

研究推進本部が3・11以前に発表した南関東のM7程度の地震(いわゆる首都圏直下地震)の発生確率は「今後30年で70%程度」なので、京大防災研の計算結果はこれよりも低くなる。

【首都圏の範囲】
もう一つは、70%説の計算エリアが前述のよう

には、3・11大地震と同タイプ

東大地震研の発表も、本来、首都圏直下の地震の可能性が高くなっている

一人ひとりに準備を呼びかける意図だったよう

首都圏直下の地震の発生確率70%?

「発生確率70%説を詳しく計算したものだ」という。70%説では、東京・千葉の都県境を中心に、茨城・埼玉・神奈川のそれぞれ一部を含む長方形のエリアを設定している。そのエリアの中で発生した大地震の規模や数を

りうるM7の発生確率を計算したものだ」という。70%説では、東京・千葉の都県境を中心に、茨城・埼玉・神奈川のそれぞれ一部を含む長方形のエリアを設定している。そのエリアの中で発生した大地震の規模や数を

【統計的手法】
これを見てちょっと不安

は、3・11以降の地震の発生確率は30年以内で64%、5年以内では28%だぞうだ。

文部科学省の地震調査

は、3・11大地震と同タイプ

東大地震研の発表も、本来、首都圏直下の地震の可能性が高くなっている

一人ひとりに準備を呼びかける意図だったよう

【首都圏直下の地震】
「首都圏直下の地震」という語感から私がイメージしたよりもだいぶ広く

に、国史「日本三大実録」

「やはり大変なリスクだと考えて準備しなくては」

と、いろいろと自分自身を安心させる根拠を探してみたが、「5年以内」

28%でも、大変なリスクには違いない。ちなみに

当然、周囲の地殻構造に歪みを起こしているに違いない。その影響が日本列島全体に及んでいる可能性もある。貞観地震の5年前には阿蘇山や富士山が噴火し、阿蘇山はその2年後にも噴火して

そのの2年後にも噴火して

せ、まずは自分の身の回りの地震への備えをさらに充実させるようにしたいと思う。